(注) 本資料はワーキングでの議論の為に作成されたものであり、ワーキングでの議論に基づき、今後、内容の変更が見込まれます。

トータルリターンの計算、通知について (案)

平成 25 年 3 月 7 日

要 綱 案	備 考
<p>1. 本制度導入の趣旨</p> <p>顧客の適切な投資判断のための環境を整える観点から、顧客が保有する投資信託に係る投資期間全体の累積分配金を含む運用損益（以下「トータルリターン」という。）を把握することを可能とするため¹、トータルリターンの計算及び通知に係る制度を導入する。</p>	
<p>2. 対象とする投資信託の範囲</p> <p>(1) 本制度は、投資信託受益証券（金商法第 2 条第 1 項第 10 号に規定する投資信託の受益証券をいう。以下同じ。）及び外国投資信託受益証券（金商法第 2 条第 1 項第 10 号に規定する外国投資信託の受益証券をいう。以下同じ。）のうち、募集（金商法第 2 条第 3 項に規定する有価証券の募集をいう。以下同じ。）又は売出し（金商法第 2 条第 4 項に規定する有価証券の売出しをいう。ただし、外国証券売出しを除く。以下同じ）が行われたものを対象とする。</p> <p>※以下、「投資信託受益証券」と「外国投資信託受益証券」を総称して「投資信託」と言う。</p> <p>(2) 上記（1）に該当する投資信託であっても、以下に掲げるものは本制度の対象外とすることができる。</p> <p>① 取引所金融商品市場、外国の取引所金融商品市場又は外国の店頭市場において取引が行われてい</p>	<ul style="list-style-type: none">・ いわゆる投資信託及び外国投資信託を対象とし、投資証券及び外国投資証券は対象としない。・ いわゆる公募投資信託を対象とし、私募投資信託は対象としない。 <ul style="list-style-type: none">・ 商品性や価格について周知性が高く、運用損益を

¹ この表現は金融庁投信ワーキング報告書を参考とした。ただし、同報告書では「累積損益」との表現が用いられているが、ここでは既に通知を行っている協会の多くが使用している「運用損益」の表現を用いた。

要 綱 案	備 考
<p>る投資信託</p> <p>② 投資一任契約（金商法第 2 条第 8 項第 12 号ロに規定する契約をいう。）に基づく運用として顧客が取得する投資信託</p> <p>③ 金商業等府令第 65 条第 2 号イからハマまでに掲げるもの及びこれらと同様の性質を有する外国投資信託²</p> <p>④ 累積投資契約（金商法第 35 条第 1 項第 7 号に規定する契約をいう。）が締結されている公社債投資信託（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第 13 条第 2 号に規定する投資信託をいう。）</p> <p>⑤ 勤労者財産形成貯蓄制度における貯蓄契約（勤労者財産形成促進法第 6 条各項に規定する勤労者財産形成貯蓄契約、勤労者財産形成年金貯蓄契約、勤労者財産形成住宅貯蓄契約）であって、預貯金等の額が定期的に通知（勤労者財産形成促進法施行令第 13 条の 20 に規定する通知）される投資信託、及びこれらと類似した契約であると本協会が認めた投資信託</p> <p>⑥ 確定拠出年金制度（確定拠出年金法第 2 条に規定する年金）制度により拠出された資金により買付けられた投資信託</p> <p>⑦ 協会員が顧客から保管の委託を受けた又は振替口座簿への記載若しくは記録により管理している投資信託のうち、当該協会員との間で買付け契約を締結したものではない投資信託</p>	<p>通知する必要性が低いと考えられるため、いわゆる ETF（上場投資信託）は対象外とすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途運用成績が定期的に通知されているため、いわゆる SMA やファンドラップ等は対象外とすることができる。 ・時価の変動がなく、運用損益通知になじまないため、いわゆる MRF や MMF（外貨建てを含む。）は対象外とすることができる。 ・利金・償還金での自動買付等があり、運用損益通知になじまないため。 <p>○左記④に含まれる投資信託の範囲（公社債投資信託全般ではないと考えてよいか）は要確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途運用成績が定期的に通知されているため。 ・「これらと類似した契約であると本協会が認めた投資信託」としては、ミリオン（給与天引きにより買付けられる投資信託）が想定される。 ・別途運用成績が定期的に通知されているため。 ・累計買付金額や累計受取分配金額が把握できないため。

² 金商業等府令第 123 条第 1 項第 9 号を参照した。

要 綱 案	備 考
<p>(3) 協会の合併又は会社分割により引き継いだ顧客が保有する投資信託については、可能な限り被合併会社又は分割会社から情報を引き継ぎ、トータルリターンの計算、通知を行う。</p> <p>この場合、顧客が被合併会社又は分割会社において保有していた期間を含めてトータルリターンの計算、通知を行う。なお、情報の引継ぎが困難である場合、当該顧客口座への入庫日の時価等を買付金額としてもよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客が相続により取得した投資信託及び他社から移管（事業譲渡に伴う移管を含む。）された投資信託は、当該顧客が自社において買付けを行っていないので対象外とすることができる。なお、当該顧客口座への入庫日の時価等を買付金額として計算対象としてもよい。 ・障害者マル優適格公社債投資信託は、トータルリターンの計算、通知の対象とする。 ・合併又は会社分割の場合には、顧客の情報を引き継ぐと考えられるが、引継ぎが困難な場合もあることを想定して、入庫日の時価等を買付金額としてもよいこととする。 <p>○情報の引継ぎが困難である場合、合併・分割の前の累積分配金について計算することができるか要確認。</p>
<p>3. 各種投資信託等の取扱い</p> <p>(1) アンブレラ型ファンド サブファンド毎にトータルリターンを計算、通知する。</p> <p>(2) ブルベア型ファンド ブル型、ベア型の別にトータルリターンを計算、通知する。</p>	<p>○ (1) (2) (特に (2)) の商品は比較的頻繁な売買（いわゆるスイッチング）が想定されるが、計算基準日現在で残高のない投資信託（売却銘柄）については通知の対象外とすると（ただし、項番10参照）、顧客の認識する当該ファンドの損益とは異なるものとなるおそれがあるが、左記の考え</p>

要 綱 案	備 考
<p>(3) 一般口と累積投資口 一般口と累積投資口の別にトータルリターンを計算、通知する。</p> <p>(4) 複数の営業所や複数の販売チャネル（対面取引による販売チャネル、インターネット取引による販売チャネル）において顧客が同一の投資信託を保有している場合 以下のいずれでも良いこととする。 ①営業所ごと又は販売チャネルごとにトータルリターンを計算、通知する。 ②複数の営業所や複数の販売チャネルで保有している場合でも、一の投資信託には一のトータルリターンを計算、通知する。</p> <p>(5) 顧客の保有期間中に受益証券の分割・併合や投資信託自体の併合がなされた場合 顧客の保有期間中に受益証券の分割、併合がなされても、当該顧客の全保有期間のトータルリターンを計算、通知する。 顧客の保有期間中に投資信託自体の併合がなされた場合、併合により消滅する投資信託を保有していた顧客に割り当てられる投資信託については、トータルリターンを計算、通知する必要はない。一方、併合により存続する投資信託を保有する顧客については、当該顧客の全保有期間（併合前を含む。）のトータルリターンを計算、通知する。</p>	<p>方でよいか。</p> <p>・②は、いわゆる名寄せを行い、名寄せ後のトータルリターンを計算、通知する方法である。</p>
<p>4. 対象とする顧客の範囲 個人の顧客（特定投資家を除く。）を対象とする。ただし、特定投資家や法人顧客を対象としてもよい。</p>	
<p>5. トータルリターンの計算方法 (1) 以下の計算式により算出された金額をトータルリターンとする。 〔①計算時点の評価金額〕 + 〔②累計受取分配金額〕 + 〔③累計売付金額〕 - 〔④累計買付金額〕</p>	<p>・トータルリターンは金額で示される（百分率で示されるものではない。）。</p>

要 綱 案	備 考
<p>(2) 計算式における国内投資信託の各計算要素の数値は、以下のとおりとする。</p> <p>① 計算時点の評価金額とは、当該投資信託の計算時点の基準価額に当該顧客の計算時点の保有口数を乗じた金額とする。</p> $\text{計算時点の評価金額} = [\text{計算時点の基準価額}] \times [\text{計算時点の保有口数}] \div [\text{計算口数}]$ <p>② 累計受取分配金額とは、当該投資信託の保有期間中に当該顧客が受け取った分配金受渡金額（税引後）の累計をいう。ただし、累積投資口の再投資分は含めない。</p> $\text{累計受取分配金額} = [\text{分配金受渡金額の累計}]$ $\text{分配金受渡金額} = [\text{当期の分配金額 (分配金率} \times \text{保有口数)}] - [\text{当期の分配金額に係る税額}]$ <p>③ 累計売付金額とは、当該投資信託の保有期間中に当該顧客が一部換金した場合における、当該売却金額の累計をいう。</p> $\text{累計売付金額} = [\text{売却金額の累計}]$ $\text{売却金額} = [\text{解約価額}] \times [\text{換金口数}] \div [\text{計算口数}] - [\text{換金に係る税額}] - [\text{換金手数料}] - [\text{換金手数料に係る消費税額}]$	<p>○ 「売付金額」、「買付金額」という用語（この制度内において定義する用語）で良いか検討が必要である。</p> <p>○ 評価金額についての定めとしては、①基準価額で統一、②解約価額で統一、③基準価額と解約価額の併記の3つが考えられる。</p> <p>・ 分配金受渡金額は、分配金支払時のいわゆる精算金額をいう。</p> <p>○ 評価金額を基準価額とすることと、税引後の分配金で計算することに矛盾はないか検討が必要である。</p> <p>○ 累積投資口の再投資分についての定めとしては、①累計分配金額及び累計買付金額の両者に含めないことで統一、②両者に含めることで統一、③「含める」、「含めない」の併記の3つが考えられる。</p> <p>・ 売却金額は、換金時のいわゆる精算金額をいう。</p> <p>・ 解約価額とは、基準価額から信託財産留保金額を引いた価額をいう。</p> <p>○ 評価金額を基準価額とすることと、解約価額で計算することに矛盾はないか検討が必要である。</p>

要 綱 案	備 考
<p>④累計買付金額とは、当該顧客における当該投資信託の買付金額（販売手数料及び消費税額を加算した額）の累計をいう。よって、当該投資信託の保有期間中に当該顧客が追加買付を行った場合は、当該追加買付における買付金額を含む。ただし、累積投資口の再投資分は含めない。</p> <p>累計買付金額＝ [買付金額の累計]</p> <p>買付金額＝ [約定代金（基準価額×買付口数÷計算口数）] + [販売手数料] + [販売手数料に係る消費税額]</p> <p>（３）外国投資信託の各計算要素の数値は、上記（２）に準ずる。</p> <p>（４）外貨建の投資信託については、建通貨（外貨）ベースでトータルリターンを計算、通知する。ただし、円貨ベースでトータルリターンを計算、通知してもよい。</p>	<p>・買付金額とは、買付時のいわゆる精算金額をいう。</p> <p>・建通貨（外貨）ベースでのトータルリターンの計算とした場合に、当該通知に加え、各社において円貨ベースでのトータルリターンを計算、通知することは妨げない。</p> <p>○外貨ベース、円貨ベースの両者を義務付けることも考えられるが、左記のとおりで良いか要検討。</p> <p>○各社において、外貨ベースでの買付代金（手数料、税を含む。）、税引後の分配金、売却代金（手数料、税を含む。）が算出できるかについては要確認。</p> <p>○外貨換算又は円換算の際のレートについては、特に言及しないことで良いか要確認。</p>
<p>6. 通知の方法</p> <p>（１）以下のいずれかの方法により、計算基準日現在で顧客が保有しているすべての投資信託（本制度</p>	

要 綱 案	備 考
<p>の対象となる投資信託に限る。) のトータルリターンを通知する。³</p> <p>①書面の交付</p> <p>②ファクシミリ装置を用いた送信</p> <p>③電子メール(「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」第2条第1号に規定する電子メールをいう。)を用いる送信</p> <p>④インターネットその他の電気通信回線を用いる送信</p> <p>(2) 上記(1)②～④の方法によりトータルリターンを通知する場合、当該方法によりトータルリターンを通知することについて、顧客から事前の同意を得るものとする。</p> <p>(3) 通知の具体的な方法(他の書類と同封する、トータルリターンについて記載された書類のみを単独で通知する等)については定めない。</p> <p>(4) 本制度の開始後、3年間は、上記(1)にかかわらず、顧客からのトータルリターンの照会に対し回答する方法により、トータルリターンを通知することができる。この場合、トータルリターンの通知の方法は、口頭又は書面(電磁的方法を含む。)のいずれでも良い。</p> <p>(5) 上記(1)④又は(4)の方法により顧客にトータルリターンを通知する場合、本制度の開始後、顧客が新たに投資信託を取得するまでに、これらの方法によりトータルリターンの通知を受けることができる旨を書面(電磁的方法を含む。)により顧客に通知する。</p>	<p>・ホームページの顧客専用画面(ログイン後の画面)に表示する方法は、④に該当する。</p> <p>・同意の方法は問わない(口頭又は書面(電磁的方法を含む。)のいずれでも良い。)が、ファクシミリで送ること、電子メールで送ること又は顧客専用画面に表示することについて、顧客から事前の同意が必要である。</p> <p>○期間が3年間で良いかは要確認。</p> <p>・ホームページの顧客専用画面(ログイン後の画面)に表示又は顧客からの照会に対する回答の方法により通知する場合には、事前に顧客への周知を必</p>

³ ①～④の記述は、「証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令」第17条第1項を参照した。

要 綱 案	備 考
	<p>要とする。</p> <p>○周知の期間を「本制度の開始後、顧客が新たに投資信託を取得するまで」とすることは可能か要検討。</p>
<p>7. 通知の頻度及び計算基準日</p> <p>(1) 上記6.(1)の方法によるトータルリターンの通知は、年1回以上行う。</p> <p>トータルリターンの計算基準日は各社で定めることとし、当該計算基準日に顧客が保有している投資信託のトータルリターンを当該顧客に通知する。</p> <p>(2) 上記6.(4)の方法により通知する場合、トータルリターンを年1回以上計算し、直近に計算したトータルリターンを通知する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計算基準日は、各社が任意で定める。 ・ホームページの顧客専用画面（ログイン後の画面）に表示する方法であっても、トータルリターンの計算は年1回以上更新すれば良い。 ・顧客への照会に回答する場合でも、トータルリターンの計算は年1回以上行えば良い。
<p>8. 通知の内容</p> <p>(1) 顧客に対するトータルリターンの通知には、少なくとも以下の内容を含めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①投資信託の名称 ②計算の基準日 ③評価金額 ④累計分配金額及び累計売付金額（両者の和である累計受取金額を通知することも可とする。） ⑤累計買付金額 ⑥トータルリターンの額 	<ul style="list-style-type: none"> ○計算要素を導出するための計算過程の説明が必要かについては要検討。 ○「保有口数」や「評価価額（基準価額）」も含める必要があるかについては要検討。

要 綱 案	備 考																
<p>⑦トータルリターンの計算式</p> <p>⑧書面に記載された金額は、税額計算において使用できない旨</p> <p><記載例></p> <p style="text-align: right;">計算基準日：平成 XX 年 XX 月 XX 日</p> <table border="1" data-bbox="241 475 1413 671"> <thead> <tr> <th>投資信託の名称</th> <th>評価金額 [A]</th> <th>累計受取分配金額 [B]</th> <th>累計売付金額 [C]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇投資信託</td> <td>XXX 円</td> <td>XXX 円</td> <td>XXX 円</td> </tr> <tr> <td>累計買付金額 [D]</td> <td colspan="3">トータルリターン [A+B+C-D]</td> </tr> <tr> <td>XXX 円</td> <td colspan="3">XXX 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本表の金額は、確定申告などの税額計算で使用することはできません。</p> <p>(2) 上記(1)にかかわらず、上記6.(4)の方法において口頭により回答する場合において、顧客に上記(1)⑦及び⑧を書面により事前に通知している場合には、少なくとも上記(1)①、②及び⑥について回答すればよい。</p>	投資信託の名称	評価金額 [A]	累計受取分配金額 [B]	累計売付金額 [C]	〇〇投資信託	XXX 円	XXX 円	XXX 円	累計買付金額 [D]	トータルリターン [A+B+C-D]			XXX 円	XXX 円			<p>・累計受取分配金額 [B] と累計売付金額 [C] を合わせて「累計受取額」としてもよい。</p>
投資信託の名称	評価金額 [A]	累計受取分配金額 [B]	累計売付金額 [C]														
〇〇投資信託	XXX 円	XXX 円	XXX 円														
累計買付金額 [D]	トータルリターン [A+B+C-D]																
XXX 円	XXX 円																
<p>9. 計算期間</p> <p>(1) 顧客が継続して 10 年以上保有している投資信託については、トータルリターンの計算、通知を行う必要はない(トータルリターンの計算、通知の対象外とすることができる)。</p> <p>(2) 過去に通知したトータルリターンの履歴についての保存義務は定めない。</p>	<p>・各社の判断により、10 年を超えてトータルリターンを計算、通知することはできる。この場合、計算方法等について本制度の定められた方法等に沿う必要はない。</p> <p>・過去の履歴(断面)をシステム上に保存すること及び通知書面の保存は任意とする。</p>																

要 綱 案	備 考
<p>10. 売却した投資信託に係るトータルリターンの計算、通知</p> <p>(1) 当該計算基準日に顧客が保有している投資信託のトータルリターンに加え、当該計算期間（計算基準日の翌日～当該計算基準日）中に顧客が全部売却した投資信託のトータルリターンを計算、通知する⁴。</p> <p>(2) 上記（1）のトータルリターンの計算又は通知については、上記1. から9. を準用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客が全部売却した投資信託を含めて計算期間中のトータルリターンを顧客が把握できるようにするため、また、計算基準日直前の売却勧誘を防ぐため、当該計算期間中に顧客が売却した投資信託についてもトータルリターンを通知する。 ・評価金額は「0（零）」となる。 ○ホームページの顧客専用画面や顧客からの照会に対する回答の方法により通知する場合において、トータルリターンを日々計算する（毎営業日が計算基準日）ときの取扱いについては要検討。
<p>11. 本制度の適用について</p> <p>(1) 本制度の開始日以降に顧客が新たに買い付けた投資信託（銘柄単位）については、トータルリターンを計算、通知しなければならない。⁵【義務規定】</p> <p>(2) 本制度の公表日以降に顧客が新たに買い付けた投資信託（銘柄単位）については、トータルリターンを計算、通知するよう努めるものとする。【努力規定】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・想定されるスケジュールは次のとおりである。 ①パブコメ開始：25年4月、5月 ②制度の決定、公表：25年6月、7月 ③制度の開始：26年10月、11月、12月の月初⁶ ・制度開始日以前から保有している投資信託の銘柄を制度開始後買付けた（追加購入した）場合、正

⁴ 計算期間が1月1日～12月31日の場合、X年12月31日（計算基準日）現在で保有している投資信託のトータルリターンを通知する際に、X年1月1日から12月31日までの間に全部売却した投資信託のトータルリターンを通知する。

⁵ 制度開始時は、毎月分配型投信信託及び隔月分配型投資信託のみを対象とするとの考え方は採らない。また、外国投資信託について適用時期を遅らせるとの考え方も採らない。

⁶ 仮に平成26年12月1日制度を開始した場合、計算基準日を12月31日としている会社は、平成26年12月1日から31日の間に顧客が新たに買い付けた投資信託について、顧客にトータルリターンを通知する必要がある。

要 綱 案	備 考
	<p>確な計算ができないため、銘柄単位で対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度の公表日前に顧客が新たに買い付けた投資信託の取扱いについては、各社対応とする。 ・制度の開始日は、データの溜め込みを開始する日とする（通知の開始日ではない。）。
<p>12. 任意の通知への対応</p> <p style="text-align: center;">—</p>	
<p>13. 制度の根拠</p> <p>（1）本制度の骨子となる部分については協会規則において規定し、具体的な運用方法等についてはガイドラインにおいて定める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協会規則としては、「協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」、「有価証券の寄託の受入れ等に関する規則」又は本制度のために新設する規則のいずれかが考えられる。
<p>14. その他</p> <p>（1）日本版 ISA の対象となる投資信託も本制度の対象とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄で課税玉、非課税玉が混在している場合、課税玉、非課税玉を分けてトータルリターンを計算、通知する、又は、課税玉と非課税玉を合算してトータルリターンを計算、通知する、のいずれでもよい。

以 上